

地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・成果(令和7年度完了事業)

No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
1	商工労働部	奨学金返還支援制度導入促進事業	物価高騰が長期化する中、奨学金を返還しながら働く従業員の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着につなげるため、奨学金の返還支援制度について制度周知を行うとともに、奨学金返還支援制度を導入する企業に対し、支援金を支給する取組みを実施。	963,601	<実績> ○支援金支給企業数:1,961社 <成果> ○事業実施により、奨学金を返還しながら働く従業員の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着に寄与した。 ○支援制度導入後の採用人数については1,561人であり、府内中小企業の人材確保・定着に寄与した。
2	環境農林水産部	中小事業者高効率空調機導入支援事業	エネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、中小事業者の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押すため、高効率空調機の導入を支援。	1,418,464	<実績> ○支援件数:671件 <成果> ○中小事業者の高効率空調機への設備更新により、エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量の削減に寄与した。
3	政策企画部	LPガス料金高騰対策支援事業(第3期)	物価高騰が長期化する中、LPガスの利用者への支援のため、(一社)大阪府LPガス協会が行う販売事業者支援に対して補助。	717,163	<実績> ○支援契約数:245,461契約 <成果> ○LPガス販売事業者に対し補助を実施することで、価格高騰の影響を受けるLPガス利用者の負担軽減に寄与した。
4	福祉部	子ども食費支援事業(第4弾)	物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子どもを対象に、申請型で7,000円相当のお米PAY大阪(お米クーポン)またはその他食料品の給付による食料支援を実施。	8,455,421	<実績> ○支援した子ども(妊婦含む)の数:1,158,064名 <成果> ○事業実施により、物価高騰の影響を受ける子どもに対して米等の食料品を給付した。
5	福祉部	子ども食堂における食の支援事業	食料品をはじめとした物価の高騰により、困難を抱える家庭の増加が懸念される中、府内の子ども食堂に対し、缶詰、レトルト等の食品セットを配付することで、子ども食堂の取組みを支援。	331,749	<実績> ○支援した子ども食堂の件数:567件(配付した食品セット数:50,543セット) <成果> ○事業実施により、子ども食堂の事業継続及び子どもへの食事の提供の推進に寄与した。
6	教育庁	学校給食実施費	物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減するため、府立学校に通う幼児児童生徒の学校給食費等を無償とすることで、子育て世代等を支援。	659,187	<実績> 学校給食費を無償とした幼児児童生徒:約9.400名 <成果> 物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減した。
7	商工労働部	新事業展開チャレンジ支援事業	物価高騰等による厳しい経営状況の中、中小企業者の負担軽減等を図ることを目的として、中小企業者の新規事業推進、生産性向上及び人材確保を促進するための補助支援を実施するとともに、専門家等による伴走支援を実施。また、柔軟な雇用形態を導入するための体制整備にかかるサポートを実施。	730,284	<実績> ○支援件数:新事業展開にチャレンジする事業者696者 ○柔軟な雇用形態の導入にかかる相談件数:1,419件、課題解決件数:515件 <成果> ○補助事業終了後の実績報告時における採択者向けアンケートでは、「大変満足した」または「満足した」と答える事業者が、「新規事業推進枠」で98%、「生産性向上枠」で100%であるなど、事業者の新事業展開に寄与した。 ○事業実施により、多様な人材活用によって慢性的な人手不足を解消できる企業が創出されるなど、物価高騰下における事業者の負担軽減に寄与した。

No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
8	商工労働部	中小企業への展示商談会の出展支援事業	物価高騰等による厳しい経営状況の中、中小企業者の売上向上と価格転嫁を後押しするため展示商談会への出展費用の一部を補助。	171,698	<実績> ○支援企業数:434者 <成果> ○事業実施により、事業者434者の売上向上や価格転嫁を促進する環境が整備されるなど、物価高騰下における事業者の負担軽減に寄与した。 ○アンケート結果では、「満足できた・おおむね満足できた」と答える事業者が91%あるなど、事業者の事業継続に寄与した。
9	商工労働部	リスクリング等促進支援事業 (長期求職者へのスキルアップ支援)	物価高騰が長期化する中、求職者等のキャリア支援や企業のマッチングを促進するため、就職に必要なスキルアップ等の訓練費用を補助することで、企業の人材確保と生産性向上を促進し賃上げ環境の整備につなげる。	115,549	<実績> ○支援金支給者数:523名 <成果> ○アンケート結果では、回答した求職者94名のうち、「指定訓練講座受講後に就職した」と回答した者が44名(47%)であり、企業の人材確保に寄与した。 ○また、回答した在職者135名のうち、「仕事の効率が上がった」「仕事の幅が広がった」「難しい仕事ができるようになった」「モチベーションの向上に繋がった」と回答した者が113名(84%)にのぼり、企業の生産性向上に寄与した。
10	商工労働部	リスクリング等促進支援事業 (在職者へのスキルアップ支援)	物価高騰が長期化する中、従業員の人材育成を行う中小企業等に対し、その研修費用等を補助することで、企業の生産性向上等を促進し賃上げ環境の整備につなげる。	109,878	<実績> ○従業員の人材育成を行う府内中小企業等 支給社数:191社 <成果> ○事業実施により、中小企業等が実施する従業員のスキルアップや人材育成を支援することで、企業の生産性向上に寄与した。(支援者数607名)
11	商工労働部	外国人留学生インターンシップ活用チャレンジ支援事業	物価高騰の影響等により経営状況が厳しく、将来に向けた人的投資が困難な中小企業等に対し、外国人留学生インターンの受入れにかかる費用やインターンシップ導入のサポートを行い、外国人材の受入体制の強化を図ることで、外国人材の受入れを促進し人材不足の解消につなげ、企業の持続的な成長を後押しする。	36,020	<実績> ○本事業に参加した企業:55社 <成果> ○外国人留学生のインターンシップ受入れが初めての企業が半数程度を占める中、約7割の企業が「受入れを通じて課題・目標が見つかった」「採用を検討したい人材がいた」と回答。実際に内定に至った事例も報告されており、府内企業における外国人材の受入れ体制整備の促進及び将来的な人材確保に向けた基盤づくりに寄与した。
12	都市整備部	公共交通戦略推進事業(バス事業者の人材確保支援)	燃料費の高騰を受け経営状況がひっ迫し、運転手等の担い手不足が続く中、路線バス事業者の人手不足を解消するため新規採用ドライバーの2種免許取得等に係る費用の一部を補助。	31,965	<実績> ○支援事業者数:9社と1団体 <成果> ○事業実施により、66名が大型2種免許を取得するなど、物価高騰の影響を受ける路線バス事業者の人材確保に貢献した。
13	都市整備部	公共交通戦略推進事業(UDタクシー導入支援)	燃料費などの物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、高エネルギー効率となるUDタクシーの導入にかかる費用の一部を補助。	143,300	<実績> ○24事業者、479台に補助を実施 <成果> ○高エネルギー効率であるUDタクシー導入を支援することで、物価高騰の影響を受けるタクシー事業者の負担軽減に寄与した。

No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
14	商工労働部	運輸事業振興助成補助金 (低燃費タイヤ導入支援)	燃料価格が高騰する中、価格転嫁が困難な運輸事業者に対し持続的に安定した経営を図ることを目的として、(一社)大阪府トラック協会が行う燃料費抑制効果の高い低燃費タイヤの導入支援を拡充。	936,757	<実績> ○導入支援した低燃費タイヤ本数:130,069本 <成果> ○事業実施により、事業者1,960者の燃料費が抑制されるなど、物価高騰下における事業者の負担軽減に寄与した。
15	環境農林水産部	飼料価格高騰対策事業	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対して、配合飼料及び粗飼料の購入費の一部を支援。	17,040	<実績> ○支援した畜産農家数:35戸 <成果> ○生産費の中で飼料費が占める割合の大きい畜産業において、本事業を実施することにより、物価高騰下における畜産農家の負担軽減に寄与した。
16	環境農林水産部	肥料高騰緊急対策事業費	肥料価格高騰の影響を受ける農家の経営を支援。	46,051	<実績> ○支給件数:897件 <成果> ○事業実施により、肥料購入費の一部支援を行うことで、物価高騰下における府内農業者の負担軽減に寄与した。
17	福祉部	社会福祉施設等光熱費光熱費高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等の安定的な事業継続を支援するため、光熱費の高騰に係る支援を実施。	1,039,521	<実績> ○支援施設数:24,959施設 <成果> ○事業実施により、物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等の負担軽減を図り、安定的な事業継続に寄与した。
18	健康医療部	医療機関等光熱費高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける医療機関等の安定的な事業継続を支援するため、光熱費等の高騰に係る支援を実施。	2,733,471	<実績> ○支援施設数:19,010施設 <成果> ○事業実施により、物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担軽減を図り、安定的な事業継続に寄与した。
19	健康医療部	公衆浴場事業者支援事業	燃料費等高騰による影響を受けている一般公衆浴場事業者に対して、燃料費等の一部を支援。	63,709	<実績> ○支援施設数:248施設 <成果> ○事業実施により、事業者の燃料費等の負担軽減を図り、安定的な事業継続に寄与した。
20	教育庁	私立学校光熱費高騰対策支援事業	光熱費高騰など物価高騰の影響を受ける私立学校設置者の負担軽減を図り、保護者に負担が転嫁されないことがないよう、学校設置者に対し、光熱費の価格高騰相当分に係る支援を実施。	90,231	<実績> ○支援学校園数:304校園 <成果> ○私立学校304校園の学校設置者に対し、光熱費の価格高騰相当分に係る支援を実施することにより、物価高騰の影響を受ける学校設置者の負担軽減に寄与した。

No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
21	政策企画部	LPガス料金高騰対策支援事業(第4期)	物価高騰が長期化する中、LPガスの利用者への支援のため、(一社)大阪府LPガス協会が行う販売事業者支援に対して補助。	680,261	<実績> ○支援契約数:243,170契約 <成果> ○LPガス販売事業者に対し補助を実施することで、価格高騰の影響を受けるLPガス利用者の負担軽減に寄与した。
22	福祉部	大学生等若者食費支援事業	物価高騰の影響を受ける若者を支援するため、19歳から22歳の若者を対象に、申請型で7,000円相当のお米PAY大阪(お米クーポン)またはその他食料品の給付による食料支援を実施。	1,751,562	<実績> ○支援した若者の数:214,750名 <成果> ○食料品等の給付により、物価高騰の影響を受ける大学生をはじめとした若者を支援した。
23	環境農林水産部	飼料価格高騰対策事業	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対して、粗飼料の購入費の一部を支援。	7,201	<実績> ○支援した畜産農家数:23戸 <成果> ○生産費の中で飼料費が占める割合の大きい畜産業において、本事業を実施することにより、物価高騰下における畜産農家の負担軽減に寄与した。
24	教育庁	私立学校光熱費高騰対策支援事業	光熱費高騰など物価高騰の影響を受ける私立学校設置者の負担軽減を図り、保護者に負担が転嫁されないことがないよう、学校設置者に対し、光熱費の価格高騰相当分に係る支援を実施。	180,462	<実績> ○支援学校園数:304校園 <成果> ○私立学校304校園の学校設置者に対し、光熱費の価格高騰相当分に係る支援を実施することにより、物価高騰の影響を受ける学校設置者の負担軽減に寄与した。
				21,430,545	